

新（令和5年4月1日改訂）	旧（令和3年1月1日）	備 考
<p data-bbox="385 523 797 568">測量業務共通仕様書</p> <p data-bbox="472 1129 710 1161">令和5年4月1日</p> <p data-bbox="416 1219 768 1264">愛知県建設局</p>	<p data-bbox="1256 523 1668 568">測量業務共通仕様書</p> <p data-bbox="1339 1129 1576 1161">令和3年1月1日</p> <p data-bbox="1283 1219 1635 1264">愛知県建設局</p>	

新（令和5年4月1日改訂）	旧（令和3年1月1日）	
<p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>第110条 担当技術者</p> <p>2. 測量業務における担当技術者は、測量法に基づく測量士又は測量士補の有資格者でなければならない。</p> <p>第118条 成果物の提出</p> <p>4. 受注者は、電子納品の対象となる測量業務の場合は「愛知県電子納品運用ガイドライン」に基づいて作成した電子データにより、成果物を提出するものとする。</p> <p>第120条 検査</p> <p>3. 検査員は、監督員及び現場代理人等の立会の上、次の各号に掲げる検査を行うものとする。</p> <p>(1) 測量業務成果物の検査</p> <p>(2) 測量業務管理状況の検査</p> <p>測量業務の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。なお、電子納品の検査時の対応については「愛知県電子納品運用ガイドライン」に基づくものとする。</p> <p>第133条 安全等の確保</p> <p>1. 受注者は、屋外で行う測量業務の実施に際しては、測量業務関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保のため、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。</p> <p>(1) 受注者は「土木工事安全施工技術指針」（国土交通省大臣官房技術審議官通達令和4年2月）を参考にして常に測量の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。</p> <p>(2) 受注者は、測量業務現場に別途測量業務又は工事等が行われる場合は相互協調して業務を遂行しなければならない。</p> <p>(3) 受注者は、測量業務実施中施設等の管理者の許可なくして、流水及び水陸交通の妨害、公衆の迷惑となるような行為、作業をしてはならない。</p>	<p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>第110条 担当技術者</p> <p>2. 測量作業における担当技術者は、測量法に基づく測量士又は測量士補の有資格者でなければならない。</p> <p>第118条 成果物の提出</p> <p>4. 受注者は、電子納品の対象となる測量業務の場合は「愛知県電子納品運用ガイドライン（案）（土木編）」に基づいて作成した電子データにより、成果物を提出するものとする。</p> <p>第120条 検査</p> <p>3. 検査員は、監督員及び現場代理人等の立会の上、次の各号に掲げる検査を行うものとする。</p> <p>(1) 測量業務成果物の検査</p> <p>(2) 測量業務管理状況の検査</p> <p>測量業務の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。なお、電子納品の検査時の対応については「愛知県電子納品運用ガイドライン（案）（土木編）」に基づくものとする。</p> <p>第133条 安全等の確保</p> <p>1. 受注者は、屋外で行う測量業務の実施に際しては、測量業務関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保のため、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。</p> <p>(1) 受注者は「土木工事安全施工技術指針」（国土交通省大臣官房技術審議官通達令和2年4月）を参考にして常に測量の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。</p> <p>(2) 受注者は、測量業務現場に別途測量業務又は工事等が行われる場合は相互協調して業務を遂行しなければならない。</p> <p>(3) 受注者は、測量業務実施中施設等の管理者の許可なくして、流水及び水陸交通の妨害、公衆の迷惑となるような行為、作業をしてはならない。</p>	

新（令和5年4月1日改定）	旧（令和4年4月1日改定）	備考
<p data-bbox="271 555 913 603">地質・土質調査業務共通仕様書</p> <p data-bbox="472 1233 712 1265">令和5年4月1日</p> <p data-bbox="416 1321 768 1369">愛知県建設局</p>	<p data-bbox="1144 555 1787 603">地質・土質調査業務共通仕様書</p> <p data-bbox="1339 1233 1579 1265">令和4年4月1日</p> <p data-bbox="1283 1321 1635 1369">愛知県建設局</p>	

新（令和5年4月1日改定）	旧（令和4年4月1日改定）	備考
<p style="text-align: center;">目 次</p> <p>第 409 条 成果物.....24 第 4 節 ポータブルコーン貫入試験.....25 第 410 条 目的.....25</p> <p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>第 108 条 現場代理人等 3. 主任技術者は、技術士（総合技術監理部門（選択科目：建設一土質及び基礎、又は応用理学一地質）又は建設部門（選択科目：土質及び基礎）若しくは応用理学部門（選択科目：地質）、国土交通省登録技術者資格（資格が対象とする区分（施設分野等一業務）は特記仕様書による）、シビルコンサルティングマネージャー（以下「RCCM」という。）（地質部門又は土質及び基礎部門）の資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者であり、特記仕様書に定める業務経験を有することとし、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。</p> <p>第 118 条 成果物の提出 4. 受注者は、電子納品の対象となる地質・土質調査業務の場合は「愛知県電子納品運用ガイドライン」に基づいて作成した電子データにより、成果物を提出するものとする。</p> <p>第 120 条 検査 3. 検査員は、監督員及び現場代理人等の立会の上、次の各号に掲げる検査を行うものとする。 (1) 地質・土質調査業務成果物の検査 (2) 地質・土質調査業務管理状況の検査 地質・土質調査業務の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。 なお、電子納品の検査時の対応については「愛知県電子納品運用ガイドライン」に基づくものとする。</p>	<p style="text-align: center;">目 次</p> <p>第 409 条 成果物.....24 第 410 条 目的.....25</p> <p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>第 108 条 現場代理人等 3. 主任技術者は、技術士（総合技術監理部門（選択科目：建設一土質及び基礎、又は応用理学一地質）又は建設部門（選択科目：土質及び基礎）若しくは応用理学部門（選択科目：地質）、国土交通省登録技術者資格（資格が対象とする区分（施設分野等一業務）は特記仕様書による）、シビルコンサルティングマネージャー（以下「RCCM」という。）（地質部門又は土質及び基礎部門）の資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者であり、特記仕様書に定める業務経験を有することとし、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。なお、業務の範囲が現場での調査・計測作業のみである場合、又は内業を含み、かつその範囲が第 602 条第 2 項から第 4 項までの場合、地質調査技士又はこれと同等の能力と経験を有する技術者を主任技術者とすることができる。</p> <p>第 118 条 成果物の提出 4. 受注者は、電子納品の対象となる地質・土質調査業務の場合は「愛知県電子納品運用ガイドライン（案）（土木編）」に基づいて作成した電子データにより、成果物を提出するものとする。</p> <p>第 120 条 検査 3. 検査員は、監督員及び現場代理人等の立会の上、次の各号に掲げる検査を行うものとする。 (1) 地質・土質調査業務成果物の検査 (2) 地質・土質調査業務管理状況の検査 地質・土質調査業務の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。 なお、電子納品の検査時の対応については「愛知県電子納品運用ガイドライン（案）（土木編）」に基づくものとする。</p>	

新（令和5年4月1日改定）	旧（令和4年4月1日改定）	備考
<p>第133条 安全等の確保</p> <p>1. 受注者は、屋外で行う地質・土質調査業務の実施に際しては、地質・土質調査業務関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保のため、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。</p> <p>(1) 受注者は「土木工事安全施工技術指針」（国土交通省大臣官房技術審議官通達令和4年2月）を参考にして常に調査の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。</p> <p style="text-align: center;">第2章 機械ボーリング</p> <p>第204条 成果物</p> <p>成果物は、次のものを提出するものとする。</p> <p>(2) 作業時の記録及びコアの観察によって得た事項は、「愛知県電子納品運用ガイドライン」に基づき柱状図に整理し提出するものとする。</p> <p>(3) 採取したコアの提出要否は監督員より指示する。提出が必要な場合は採取したコアは標本箱に収納し、調査件名・孔番号・深度等を記入する。なお、未固結の試料は、1m毎又は各土層ごとに標本ビンに密封して収納するものとする。</p> <p style="text-align: center;">第4章 サウンディング</p> <p>第403条 成果物</p> <p>試験結果及び保存用試料は、JIS A 1219（標準貫入試験方法）及び「愛知県電子納品運用ガイドライン」に基づき整理し提出するものとする。</p>	<p>第133条 安全等の確保</p> <p>1. 受注者は、屋外で行う地質・土質調査業務の実施に際しては、地質・土質調査業務関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保のため、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。</p> <p>(1) 受注者は「土木工事安全施工技術指針」（国土交通省大臣官房技術審議官通達令和2年3月）を参考にして常に調査の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。</p> <p style="text-align: center;">第2章 機械ボーリング</p> <p>第204条 成果物</p> <p>成果物は、次のものを提出するものとする。</p> <p>(2) 作業時の記録及びコアの観察によって得た事項は、「愛知県電子納品運用ガイドライン（案）（土木編）」に基づき柱状図に整理し提出するものとする。</p> <p>(3) 採取したコアは標本箱に収納し、調査件名・孔番号・深度等を記入する。なお、未固結の試料は、1m毎又は各土層ごとに標本ビンに密封して収納するものとする。採取したコアの提出要否については、監督員と協議するものとする。</p> <p style="text-align: center;">第4章 サウンディング</p> <p>第403条 成果物</p> <p>試験結果及び保存用試料は、JIS A 1219（標準貫入試験方法）及び「愛知県電子納品運用ガイドライン（案）（土木編）」に基づき整理し提出するものとする。</p>	

新（令和5年4月1日改定）	旧（令和3年10月1日改定）	備 考
<p data-bbox="367 379 824 432">設計業務等共通仕様書</p> <p data-bbox="472 1058 719 1091">令和5年4月1日</p> <p data-bbox="416 1147 775 1193">愛知県建設局</p>	<p data-bbox="1240 379 1697 432">設計業務等共通仕様書</p> <p data-bbox="1339 1058 1599 1091">令和3年10月1日</p> <p data-bbox="1290 1147 1648 1193">愛知県建設局</p>	

新（令和5年4月1日改定）	旧（令和3年10月1日改定）	備 考
<p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>第1117条 成果物の提出 4. 受注者は、電子納品の対象となる設計業務等の場合は「愛知県電子納品運用ガイドライン」に基づき作成した電子データにより、成果物を提出するものとする。</p> <p>第1119条 検査 3. 検査員は、監督員及び管理技術者の立会の上、次の各号に掲げる検査を行うものとする。 （1）設計業務等成果物の検査 （2）設計業務等管理状況の検査 設計業務等の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。 なお、電子納品の検査時の対応については「愛知県電子納品運用ガイドライン」に基づくものとする。</p>	<p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>第1117条 成果物の提出 4. 受注者は、電子納品の対象となる設計業務等の場合は「愛知県電子納品運用ガイドライン（案）（土木編）」に基づき作成した電子データにより、成果物を提出するものとする。</p> <p>第1119条 検査 3. 検査員は、監督員及び管理技術者の立会の上、次の各号に掲げる検査を行うものとする。 （1）設計業務等成果物の検査 （2）設計業務等管理状況の検査 設計業務等の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。 なお、電子納品の検査時の対応については「愛知県電子納品運用ガイドライン（案）（土木編）」に基づくものとする。</p>	

新（令和5年4月1日改定）			旧（令和3年10月1日改定）			備考
〔1〕共通			〔1〕共通			
No.	名称	編集又は発行所名	No.	名称	編集又は発行所名	
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	
2	土木製図基準 [2009年改訂版]	土木学会	2	土木製図基準 [2009年改訂版]	土木学会	
3	水理公式集 平成11年版	土木学会	3	水理公式集 平成11年版	土木学会	
4	J I Sハンドブック	日本規格協会	4	J I Sハンドブック	日本規格協会	
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	5	土木工事安全施工技術指針-平成21年改訂版-	国土交通省	
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説（土木工事編）	国土交通省	6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説（土木工事編）	国土交通省	
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	
10	土木工事標準仕様書	愛知県建設局	10	土木工事標準仕様書	愛知県建設局	
11	地盤調査の方法と解説（2分冊）	地盤工学会	11	地盤調査の方法と解説（2分冊）	地盤工学会	
12	地盤材料試験の方法と解説（2分冊）	地盤工学会	12	地盤材料試験の方法と解説（2分冊）	地盤工学会	
13	愛知県電子納品運用ガイドライン	愛知県	13	愛知県電子納品運用ガイドライン（案）（土木編）	愛知県	
14	愛知県公共測量作業規程（世界測地系対応版）	愛知県	14	愛知県公共測量作業規程（世界測地系対応版）	愛知県	
15	愛知県公共測量作業規程 解説と運用（世界測地系対応版）	愛知県	15	愛知県公共測量作業規程 解説と運用（世界測地系対応版）	愛知県	
16	公共測量 作業規定の準則（平成28年3月31日改正版） 解説と運用 基準点測量、応用測量	日本測量協会	16	公共測量 作業規定の準則（平成28年3月31日改正版） 解説と運用 基準点測量、応用測量	日本測量協会	
17	公共測量 作業規定の準則（平成28年3月31日改正版） 解説と運用 地形測量及び写真測量	日本測量協会	17	公共測量 作業規定の準則（平成28年3月31日改正版） 解説と運用 地形測量及び写真測量	日本測量協会	
18	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	18	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	
19	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点 成果改訂マニュアル（案）	国土地理院	19	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点 成果改訂マニュアル（案）	国土地理院	
20	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	20	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	
21	2017年制定コンクリート標準示方書（施工編）	土木学会	21	2017年制定コンクリート標準示方書（施工編）	土木学会	
22	2014年制定舗装標準示方書	土木学会	22	2014年制定舗装標準示方書	土木学会	

新（令和5年4月1日改定）			旧（令和3年10月1日改定）			備考
63	漁港計画の手引き 平成4年度改訂版	全国漁港協会	63	漁港計画の手引き 平成4年度改訂版	全国漁港協会	
64	漁港海岸事業設計の手引 平成8年度版	全国漁港漁場協会	64	漁港海岸事業設計の手引 平成8年度版	全国漁港漁場協会	
65	水と緑の溪流づくり調査	建設省砂防局砂防部	65	水と緑の溪流づくり調査	建設省砂防局砂防部	
66	溪流環境整備計画策定マニュアル（案）	建設省河川局砂防部	66	溪流環境整備計画策定マニュアル（案）	建設省河川局砂防部	
67	砂防における自然環境調査マニュアル（案）	建設省河川局砂防部	67	砂防における自然環境調査マニュアル（案）	建設省河川局砂防部	
68	砂防設計の手引	愛知県建設局	68	砂防設計の手引	愛知県建設局	
69	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	69	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	
70	グラウチング技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	70	グラウチング技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	
71	新編・鋼製砂防構造物設計便覧（令和3年版）	砂防・地すべり技術センター	71	鋼製砂防構造物設計便覧（平成21年版）	砂防・地すべり技術センター	
72	土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領（案）	建設省河川局砂防部	72	土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領（案）	建設省河川局砂防部	
73	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	73	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	
74	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例－急傾斜地崩壊防止工事技術指針－	全国治水砂防協会	74	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例－急傾斜地崩壊防止工事技術指針－	全国治水砂防協会	
75	ダム事業の手引き（平成元年度版）	ダム技術センター	75	ダム事業の手引き（平成元年度版）	ダム技術センター	
76	フィルダムの耐震設計指針（案）	国土開発技術研究センター	76	フィルダムの耐震設計指針（案）	国土開発技術研究センター	
77	多目的ダムの建設	ダム技術センター	77	多目的ダムの建設	ダム技術センター	
78	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	78	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	
79	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	79	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土開発技術研究センター	
80	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き（平成23年改訂版）	電力土木技術協会	80	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き（平成23年改訂版）	電力土木技術協会	
81	ダムの地質調査	土木学会	81	ダムの地質調査	土木学会	
82	ダムの岩盤掘削	土木学会	82	ダムの岩盤掘削	土木学会	
83	原位置岩盤試験法の指針－平板載荷試験法－ －せん断試験法－ －孔内載荷試験法－	土木学会	83	原位置岩盤試験法の指針－平板載荷試験法－ －せん断試験法－ －孔内載荷試験法－	土木学会	
84	軟岩の調査・試験の指針（案）～1991年版	土木学会	84	軟岩の調査・試験の指針（案）～1991年版	土木学会	

新（令和5年4月1日改定）			旧（令和3年10月1日改定）			備考
119	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	119	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	
120	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	120	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	
121	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	121	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	
122	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	122	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	
123	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	123	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	
124	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	124	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	
125	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	125	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	
126	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	126	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説(案)	国土交通省河川局砂防部砂防計画課、国土交通省国土技術政策総合研究所、危機管理技術研究センター	
127	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	127	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	
128	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	128	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	
129	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	129	火山噴火に起因下土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	
130	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	130	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	
131	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)	国土交通省河川局砂防部保全課	131	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)	国土交通省河川局砂防部保全課	
132	山地河道における流砂水文観測の手引き(案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	132	山地河道における流砂水文観測の手引き(案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	
133	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所	133	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所	

新（令和5年4月1日改定）			旧（令和3年10月1日改定）			備考
154	水文観測データ統計処理要領	国土交通省水資源・国土保全局	154	水文観測データ統計処理要領	国土交通省水資源・国土保全局	
155	水文観測データ品質照査要領	国土交通省水資源・国土保全局	155	水文観測データ品質照査要領	国土交通省水資源・国土保全局	
156	水文観測	全日本建設技術協会	156	水文観測	全日本建設技術協会	
157	絵でみる水文観測	中部建設協会	157	絵でみる水文観測	中部建設協会	
158	流量観測の高度化マニュアル（高水流量観測編）	土木研究所	158	流量観測の高度化マニュアル（高水流量観測編）	土木研究所	
159	河川結氷時の流量推定手法マニュアル（案）	寒地土木研究所	159	河川結氷時の流量推定手法マニュアル（案）	寒地土木研究所	
160	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省水資源・国土保全局	160	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省水資源・国土保全局	
161	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財)リバーフロント整備センター	161	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財)リバーフロント整備センター	
162	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	162	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	
163	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課	163	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課	
164	大河川における多自然川づくり -Q&A形式で理解を深める-	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	164	大河川における多自然川づくり -Q&A形式で理解を深める-	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	
165	実践的な河川環境の評価・改善の手引き（案）	(財)リバーフロント研究所	165	実践的な河川環境の評価・改善の手引き（案）	(財)リバーフロント研究所	
166	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	166	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	
167	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver. 2.10	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省 水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	167	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver. 2.00	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省 水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	
168	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	168	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	

新（令和5年4月1日改定）			旧（令和3年10月1日改定）			備考
169	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き（案）	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	169	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き（案）	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	
170	豪雨時の土砂生産をともなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	170	豪雨時の土砂生産をともなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	
171	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	171	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	
172	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	172	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	
173	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室		新規		
〔3〕 道路関係			〔3〕 道路関係			
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	
2	道路環境影響評価要覧(1992年版)	道路環境研究所	2	道路環境影響評価要覧(1992年版)	道路環境研究所	
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	
4	第7次改訂道路技術基準通達集-基準の変遷と通達-	ぎょうせい	4	第7次改訂道路技術基準通達集-基準の変遷と通達-	ぎょうせい	
5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	
8	自転車道必携	自転車道協会	8	自転車道必携	自転車道協会	
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	
10	交通工学ハンドブック2008 DVD-ROM版	交通工学研究会	10	交通工学ハンドブック2008 DVD-ROM版	交通工学研究会	
11	クロソイドポケットブック（改訂版）	日本道路協会	11	クロソイドポケットブック（改訂版）	日本道路協会	
12	道路の交通容量	日本道路協会	12	道路の交通容量	日本道路協会	
13	道路の交通容量1985	交通工学研究会	13	道路の交通容量1985	交通工学研究会	

新（令和5年4月1日改定）			旧（令和3年10月1日改定）			備考
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation ResearchBoard	14	HAGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation ResearchBoard	
15	平面交差の計画と設計 基礎編 -計画・設計・交通信号制御の手引き-	交通工学研究会	15	改訂 平面交差の計画と設計・基礎編 第3版	交通工学研究会	
16	平面交差の計画と設計-応用編-2007	交通工学研究会	16	改訂 平面交差の計画と設計-応用編-2007	交通工学研究会	
17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	
18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	
19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	
20	全国道路街路交通情勢調査実施要綱自動車起終点調査（調査偏）	国土交通省	20	全国道路街路交通情勢調査実施要綱自動車起終点調査（調査偏）	国土交通省	
21	道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）及び道路環境影響評価の技術手法 4. 騒音 4. 1 自動車の走行に係る騒音（令和2年度版）	国土技術政策総合研究所、土木研究所	21	道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）	国土技術政策総合研究所、土木研究所	
22	道路土工要綱	日本道路協会	22	道路土工要綱	日本道路協会	
23	道路土工一切土工・斜面安定工指針（平成21年度版）	日本道路協会	23	道路土工一切土工・斜面安定工指針（平成21年度版）	日本道路協会	
24	道路土工盛土工指針（平成22年度版）	日本道路協会	24	道路土工盛土工指針（平成22年度版）	日本道路協会	
25	補強土（テールアルメ）壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	25	補強土（テールアルメ）壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	
26	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	26	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	
27	道路土工軟弱地盤対策工指針（平成24年度版）	日本道路協会	27	道路土工軟弱地盤対策工指針（平成24年度版）	日本道路協会	
28	道路土工仮設構造物工指針	日本道路協会	28	道路土工仮設構造物工指針	日本道路協会	
29	道路土工擁壁工指針（平成24年度版）	日本道路協会	29	道路土工擁壁工指針（平成24年度版）	日本道路協会	
30	道路土工カルバート工指針（平成21年度版）	日本道路協会	30	道路土工カルバート工指針（平成21年度版）	日本道路協会	
31	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	31	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	
32	アダムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	32	アダムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	
33	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会	33	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会	
34	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成11年改訂）	強化プラスチック複合管協会	34	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成11年改訂）	強化プラスチック複合管協会	

新（令和5年4月1日改定）			旧（令和3年10月1日改定）			備考
—	削除	削除	35	下水道用セラミックパイプ（陶管）道路埋設指針（平成11年改訂）	全国セラミックパイプ工業組合	
35	下水道用硬質塩化ビニル管道埋設指針	塩化ビニル管継手協会	36	下水道用硬質塩化ビニル管道埋設指針	塩化ビニル管継手協会	
36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本 PC ボックスカルバート製品協会	37	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本 PC ボックスカルバート製品協会	
37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	38	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	
38	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編）	日本道路協会	39	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編）	日本道路協会	
39	道路橋示方書・同解説（Ⅱ鋼橋・鋼部材編）	日本道路協会	40	道路橋示方書・同解説（Ⅱ鋼橋・鋼部材編）	日本道路協会	
40	道路橋示方書・同解説（Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編）	日本道路協会	41	道路橋示方書・同解説（Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編）	日本道路協会	
41	道路橋示方書・同解説（Ⅳ下部構造編）	日本道路協会	42	道路橋示方書・同解説（Ⅳ下部構造編）	日本道路協会	
42	道路橋示方書・同解説（Ⅴ耐震設計編）	日本道路協会	43	道路橋示方書・同解説（Ⅴ耐震設計編）	日本道路協会	
43	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	44	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	
44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	45	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	
45	鋼道路橋施工便覧（改訂版）	日本道路協会	46	鋼道路橋施工便覧（改訂版）	日本道路協会	
46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	47	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	
47	杭基礎設計便覧	日本道路協会	48	杭基礎設計便覧	日本道路協会	
48	杭基礎施工便覧	日本道路協会	49	杭基礎施工便覧	日本道路協会	
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	50	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	
50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	51	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	
51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	52	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	
52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	53	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	
53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	54	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	
54	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	55	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	
55	道路橋支承便覧	日本道路協会	56	道路橋支承便覧	日本道路協会	
56	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	57	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	
57	道路橋補修便覧	日本道路協会	58	道路橋補修便覧	日本道路協会	
58	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	59	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	

新（令和5年4月1日改定）			旧（令和3年10月1日改定）			備考
59	道路橋床板防水便覧	日本道路協会	60	道路橋床板防水便覧	日本道路協会	
60	鋼構造架設設計施工指針（2012年版）	土木学会	61	鋼構造架設設計施工指針（2012年版）	土木学会	
61	美しい橋のデザインマニュアル第1集、第2集	土木学会	62	美しい橋のデザインマニュアル第1集、第2集	土木学会	
62	橋の美Ⅰ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅱ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅲ－橋梁デザインノート	日本道路協会	63	橋の美Ⅰ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅱ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅲ－橋梁デザインノート	日本道路協会	
63	道路トンネル技術基準（換気編）・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	64	道路トンネル技術基準（換気編）・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	
64	道路トンネル技術基準（構造編）・同解説	日本道路協会	65	道路トンネル技術基準（構造編）・同解説	日本道路協会	
65	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	66	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	
66	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	67	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	
67	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】（令和2年版）	日本道路協会	68	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】（令和2年版）	日本道路協会	
68	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】（改訂版）	日本道路協会	69	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】（改訂版）	日本道路協会	
69	道路トンネル観察・計測指針平成21年改訂版	日本道路協会	70	道路トンネル観察・計測指針平成21年改訂版	日本道路協会	
70	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	71	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	
71	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	72	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	
72	舗装設計施工指針平成18年版	日本道路協会	73	舗装設計施工指針平成18年版	日本道路協会	
73	アスファルト舗装工事共通仕様書解説（改訂版）	日本道路協会	74	アスファルト舗装工事共通仕様書解説（改訂版）	日本道路協会	
74	舗装設計便覧平成18年版	日本道路協会	75	舗装設計便覧平成18年版	日本道路協会	
75	舗装施工便覧平成18年版	日本道路協会	76	舗装施工便覧平成18年版	日本道路協会	
76	アスファルト混合所便覧（平成8年版）	日本道路協会	77	アスファルト混合所便覧（平成8年版）	日本道路協会	
77	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	78	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	
78	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針（案）	日本アスファルト協会	79	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針（案）	日本アスファルト協会	
79	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鉄鋼スラグ協会	80	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鉄鋼スラグ協会	
80	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	編集：鉄鋼スラグ路盤設計施工指針作成委員会	81	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	編集：鉄鋼スラグ路盤設計施工指針作成委員会	

新（令和5年4月1日改定）			旧（令和3年10月1日改定）			備考
		発行：土木研究センター			発行：土木研究センター	
81	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	82	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	
82	設計要領第一集舗装編	NEXCO	83	設計要領第一集舗装編	NEXCO	
83	構内舗装・排水設計基準及び同解説平成27年版	国土交通省	84	構内舗装・排水設計基準及び同解説平成27年版	国土交通省	
84	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	85	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	
85	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法編－	日本道路協会	86	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法編－	日本道路協会	
86	舗装性能評価法 別冊－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	87	舗装性能評価法 別冊－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	
87	道路維持修繕要綱（改訂版）	日本道路協会	88	道路維持修繕要綱（改訂版）	日本道路協会	
88	舗装調査・試験法便覧（平成31年度版）（全4冊分）	日本道路協会	89	舗装調査・試験法便覧（平成31年度版）（全4冊分）	日本道路協会	
89	全国道路街路交通情勢調査実施要綱 駐車場調査（調査編）	国土交通省	90	全国道路街路交通情勢調査実施要綱 駐車場調査（調査編）	国土交通省	
90	道路震災対策便覧（震前対策編）平成18年度改訂版	日本道路協会	91	道路震災対策便覧（震前対策編）平成18年度改訂版	日本道路協会	
91	道路震災対策便覧（震災復旧編）平成18年度改訂版	日本道路協会	92	道路震災対策便覧（震災復旧編）平成18年度改訂版	日本道路協会	
92	道路震災対策便覧（震災危機管理編）	日本道路協会	93	道路震災対策便覧（震災危機管理編）	日本道路協会	
93	落石対策便覧（改訂版）	日本道路協会	94	落石対策便覧（改訂版）	日本道路協会	
94	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	95	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	
95	道路防雪便覧	日本道路協会	96	道路防雪便覧	日本道路協会	
96	共同溝設計指針	日本道路協会	97	共同溝設計指針	日本道路協会	
97	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領（案）	道路保全技術センター	98	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領（案）	道路保全技術センター	
98	共同溝耐震設計要領（案）	建設省土木研究所	99	共同溝耐震設計要領（案）	建設省土木研究所	
99	キャブシステム技術マニュアル（案）解説	開発問題研究所	100	キャブシステム技術マニュアル（案）解説	開発問題研究所	
100	防護柵の設置基準・同解説（改訂版）/ポラード設置便覧	日本道路協会	101	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	
101	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	102	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	
102	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	103	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	
103	道路標識構造便覧	日本道路協会	104	道路標識構造便覧	日本道路協会	

新（令和5年4月1日改定）			旧（令和3年10月1日改定）			備考
104	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	105	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	
105	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	106	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	
106	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	107	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	
107	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）	国土交通省	108	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）	国土交通省	
108	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	109	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	
109	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	110	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	
110	道路標識ハンドブック（2021年版） 道路標識ハンドブックII（2021年版） 道路標識ハンドブックIII（2020年版）	全国道路標識・表示業協会	111	道路標識ハンドブック（2012年版）	全国道路標識・表示業協会	
111	路面標示ハンドブック第5版	全国道路標識・表示業協会	112	路面標示ハンドブック	全国道路標識・表示業協会	
112	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	113	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	
113	料金徴収施設設置基準（案）・同解説	日本道路協会	114	料金徴収施設設置基準（案）・同解説	日本道路協会	
114	道路構造の手引	愛知県建設局	115	道路構造の手引	愛知県建設局	
115	橋梁設計の手引	愛知県建設局	116	橋梁設計の手引	愛知県建設局	
116	（増補版）道路のデザイン 道路デザイン指針（案）とその解説	日本みち研究所	117	（増補版）道路のデザイン 道路デザイン指針（案）とその解説	日本みち研究所	
117	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	118	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	
—	削除	削除	119	平成21年度道路環境センサ調査要領	道路局地方環境課、国土技術政策総合研究所	
118	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	120	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	
119	道路防災総点検要領〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	121	道路防災総点検要領〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	
120	道路防災総点検要領〔地震〕	道路保全技術センター	122	道路防災総点検要領〔地震〕	道路保全技術センター	
121	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	123	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	
122	道路防災点検の手引〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	124	道路防災点検の手引〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	
123	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領（案）	国土交通省道路局国道・防災課	125	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領（案）	国土交通省道路局国道・防災課	
124	橋梁定期点検要領（案）	国土交通省道路局国道・技術課	126	橋梁定期点検要領（案）	国土交通省道路局国道・技術課	

新（令和5年4月1日改定）			旧（令和3年10月1日改定）			備考
125	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	127	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	
126	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領（案）	高速国道課長、国道課長、有料道路課長	128	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領（案）	高速国道課長、国道課長、有料道路課長	
127	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領（案）	国道課長	129	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領（案）	国道課長	
128	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国道・防災課長	130	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国道・防災課長	
129	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領（案）	国道・防災課長	131	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領（案）	国道・防災課長	
130	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	132	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	
131	橋梁点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	133	橋梁点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	
132	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	134	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	
133	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	135	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	
134	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	136	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	
135	附属物（標識、照明施設等）点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	137	附属物（標識、照明施設等）点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	
136	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	138	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	
137	舗装性能評価法 -必須および主要な性能指標編-（平成25年版）	日本道路協会	139	舗装性能評価法 -必須および主要な性能指標編-（平成25年版）	日本道路協会	
138	舗装性能評価法 -必要に応じ定める性能指標の評価法編-	日本道路協会	140	舗装性能評価法 -必要に応じ定める性能指標の評価法編-	日本道路協会	
—	削除	削除	141	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国土交通省道路局国道・防災課	
139	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	142	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	
140	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要領（案）	日本建設機械施工協会	143	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要領（案）	日本建設機械施工協会	
141	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局		新規		
142	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	144	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	
143	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	145	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	

新（令和5年4月1日改定）			旧（令和3年10月1日改定）			備 考
144	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局、警察庁交通局	146	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局、警察庁交通局	
145	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会		新規		
146	舗装種別選定の手引き	日本道路協会		新規		
〔4〕電気・機械・設備等			〔4〕電気・機械・設備等			
No.	名 称	編集又は発行所名	No.	名 称	編集又は発行所名	
1	日本電機工業会（JEM）規格	日本電機工業会	1	日本電機工業会（JEM）規格	日本電機工業会	
2	（解説）電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	2	（解説）電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	
3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会	3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会	
4	電気通信設備工事共通仕様書平成31年版	国土交通省	4	電気通信設備工事共通仕様書平成31年版	国土交通省	
5	電気通信設備施工管理の手引き平成30年版	建設電気技術協会	5	電気通信設備施工管理の手引き平成30年版	建設電気技術協会	
6	建築設備設計基準平成30年版	国土交通省	6	建築設備設計基準平成30年版	国土交通省	
7	公共建築設備工事標準仕様書〔電気設備工事編〕平成31年版	国土交通省	7	公共建築設備工事標準仕様書〔電気設備工事編〕平成31年版	国土交通省	
8	公共建築設備工事標準仕様書〔機械設備工事編〕平成31年版	国土交通省	8	公共建築設備工事標準仕様書〔機械設備工事編〕平成31年版	国土交通省	
9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕平成31年版	国土交通省	9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕平成31年版	国土交通省	
10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕平成31年版	国土交通省	10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕平成31年版	国土交通省	
11	電気設備工事監理指針	公共建築協会	11	電気設備工事監理指針	公共建築協会	
12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	
13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	
14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	建設電気技術協会	14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	建設電気技術協会	
15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	
16	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建設電気技術協会	16	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建設電気技術協会	
17	電気通信施設設計要領（案）・同解説（通信編）	建設電気技術協会	17	電気通信施設設計要領（案）・同解説（通信編）	建設電気技術協会	
18	電気通信施設設計要領（案）・同解説（情報通信システム編）	建設電気技術協会	18	電気通信施設設計要領（案）・同解説（情報通信システム編）	建設電気技術協会	

新（令和5年4月1日改定）	旧（令和2年10月1日改定）	備 考
<p data-bbox="293 523 842 568">発注者支援業務共通仕様書</p> <p data-bbox="445 1129 687 1161">令和5年4月1日</p> <p data-bbox="389 1219 745 1264">愛知県建設局</p>	<p data-bbox="1113 517 1662 561">発注者支援業務共通仕様書</p> <p data-bbox="1256 1123 1514 1155">令和2年10月1日</p> <p data-bbox="1207 1212 1563 1257">愛知県建設局</p>	

新（令和5年4月1日改定）	旧（令和2年10月1日改定）	備考
<p>（目的） 発注者支援業務共通仕様書（以下、「共通仕様書」という。）は、愛知県建設局及び都市・交通局の発注する土木工事等に係る発注者支援業務（工事監督支援業務、積算資料作成業務）（以下、「業務」という。）に係る愛知県公共土木設計業務等委託契約約款（以下「約款」という。）及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他の必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るためのものである。</p> <p>第1章 総 則</p> <p>第1154条 低入札価格調査に該当した場合の受注者の義務</p> <p>1. 増員担当技術者及び管理技術者の制限 増員担当技術者及び管理技術者の制限について、次の（1）及び（2）を実施するものとする。なお、（1）により配置する技術者は、テクリスに登録すること。</p> <p>（1）配置予定管理技術者とは別に、次の1）～4）までのすべての要件を満たす担当技術者を1名配置すること。</p> <p>1）配置予定管理技術者の保有している業務実績件数について同種及び類似業務共に同一件数以上の実績を有する者</p> <p>2）配置予定管理技術者の保有している全ての資格（分野及び部門ともに）を有している者</p> <p>3）発注年度より過去4ヵ年度（H29年度発注ならH25年度以降）の同種業務で地方整備局又は愛知県委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が78点以上の業務における管理技術者としての経験を有する者</p> <p>4）手持ち業務量が（2）において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を越えない者</p> <p>（2）本業務の履行期間中は、配置管理技術者の手持ち業務量が2.5億円で、件数で5件を超えないこととし、超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが不相当と認められる場合には、当該配置管理技術者を次の1)から3)までのすべての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合があるほか、業務の履行を継続する場合であっても、本業務の業務成績評定に厳格に反映させるものとする。</p>	<p>（目的） 発注者支援業務共通仕様書（以下、「共通仕様書」という。）は、愛知県建設局及び都市整備局の発注する土木工事等に係る発注者支援業務（工事監督支援業務、積算資料作成業務）（以下、「業務」という。）に係る愛知県公共土木設計業務等委託契約約款（以下「約款」という。）及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他の必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るためのものである。</p> <p>第1章 総 則</p> <p>第1154条 低入札価格調査に該当した場合の受注者の義務</p> <p>1. 増員担当技術者及び管理技術者の制限 増員担当技術者及び管理技術者の制限について、次の（1）及び（2）を実施するものとする。なお、（1）により配置する技術者は、テクリスに登録すること。</p> <p>（1）配置予定管理技術者とは別に、次の1）～4）までのすべての要件を満たす担当技術者を1名配置すること。</p> <p>1）配置予定管理技術者の保有している業務実績件数について同種及び類似業務共に同一件数以上の実績を有する者</p> <p>2）配置予定管理技術者の保有している全ての資格（分野及び部門ともに）を有している者</p> <p>3）発注年度より過去4ヵ年度（H29年度発注ならH25年度以降）の同種業務で地方整備局又は愛知県委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が78点以上の業務における配置予定管理技術者としての経験を有する者</p> <p>4）手持ち業務量が（2）において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を越えない者</p> <p>（2）本業務の履行期間中は、配置管理技術者の手持ち業務量が2億円で、件数で5件を超えないこととし、超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが不相当と認められる場合には、当該配置管理技術者を次の1)から3)までのすべての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合があるほか、業務の履行を継続する場合であっても、本業務の業務成績評定に厳格に反映させるものとする。</p>	

新（令和5年4月1日改定）	旧（令和2年10月1日改定）	備考
<p>第2編 工事監督支援業務</p> <p>第2001条 管理技術者 管理技術者は、第1107条に示す業務のほか、次に示す業務を実施しなければならない。</p> <p>4. 本業務の履行期間中、管理技術者の手持ち業務量（注3）が契約金額5億円かつ件数で10件（調査基準価格を下回る金額で落札したものが有る場合には、契約金額で2.5億円未満、件数で5件未満）を超えないことを証明する資料を提出すること。また、超えた場合には、遅滞なくその内容が分かる資料を提出しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不相当であると認められる場合には、当該管理技術者を、以下の①～③までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合があるほか、業務の履行を継続する場合であっても、本業務の業務成績評定に厳格に反映させるものとする。</p> <p>第3編 積算資料作成業務</p> <p>第3001条 管理技術者 管理技術者は、第1107条に示す業務のほか、次に示す業務を実施しなければならない。</p> <p>1. 本業務の履行期間中、管理技術者の手持ち業務量（注3）が契約金額5億円かつ件数で10件（調査基準価格を下回る金額で落札したものが有る場合には、契約金額で2.5億円未満、件数で5件未満）を超えないことを証明する資料を提出すること。また、超えた場合には、遅滞なくその内容が分かる資料を提出しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不相当であると認められる場合には、当該管理技術者を、以下の①～③までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合があるほか、業務の履行を継続する場合であっても、本業務の業務成績評定に厳格に反映させるものとする。</p>	<p>第2編 工事監督支援業務</p> <p>第2001条 管理技術者 管理技術者は、第1107条に示す業務のほか、次に示す業務を実施しなければならない。</p> <p>4. 本業務の履行期間中、管理技術者の手持ち業務量（注3）が契約金額4億円かつ件数で10件（調査基準価格を下回る金額で落札したものが有る場合には、契約金額で2億円未満、件数で5件未満）を超えないことを証明する資料を提出すること。また、超えた場合には、遅滞なくその内容が分かる資料を提出しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不相当であると認められる場合には、当該管理技術者を、以下の①～③までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合があるほか、業務の履行を継続する場合であっても、本業務の業務成績評定に厳格に反映させるものとする。</p> <p>第3編 積算資料作成業務</p> <p>第3001条 管理技術者 管理技術者は、第1107条に示す業務のほか、次に示す業務を実施しなければならない。</p> <p>1. 本業務の履行期間中、管理技術者の手持ち業務量（注3）が契約金額4億円かつ件数で10件（調査基準価格を下回る金額で落札したものが有る場合には、契約金額で2億円未満、件数で5件未満）を超えないことを証明する資料を提出すること。また、超えた場合には、遅滞なくその内容が分かる資料を提出しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不相当であると認められる場合には、当該管理技術者を、以下の①～③までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合があるほか、業務の履行を継続する場合であっても、本業務の業務成績評定に厳格に反映させるものとする。</p>	

新（令和5年4月1日改定）

旧（令和2年10月1日改定）

備考

様式-1

年 月 日

土木積算システム利用申込書（新規・変更）

愛知県建設局土木部建設企画課長 殿

会社名及び
代表者名
住 所
担当者名
T E L
E m a i l

下記の委託業務を実施するため、土木積算システムの利用を申し込みます。

記

- 業務委託名

- 路線等の名称

- 契約日
年 月 日
- 履行期間
年 月 日 ~ 年 月 日
- ユーザーID
 既存ID()を使用する
 新規IDの発行を依頼する 理由()
 新規利用登録する

※ 契約書の写し、本Excelデータと共に、建設企画課土木技術G
(aichi-dobokusekisan@pref.aichi.lg.jp)まで送付してください。

様式-1

年 月 日

土木積算システム利用申込書

愛知県建設局土木部建設企画課長 殿

会社名及び
代表者名
住 所
担当者名
TEL () -
Email

下記の委託業務を実施するため、土木積算システムの利用を申し込みます。

記

- 委託業務名
- 路線等の名称
- 契約日
- 履行期間

※契約書の写しと共に、建設企画課土木技術G
(aichi-dobokusekisan@pref.aichi.lg.jp)まで送付してください。